

貸 借 対 照 表

(令和1年5月31日 現在)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	717,567	流動負債	917,050
		固定負債	3,005,152
		負債合計	3,922,202
固定資産	4,615,027	(純資産の部)	
有形固定資産	1,541,337	資本金	60,000
無形固定資産	6,188	利益剰余金	1,355,343
投資その他資産	3,067,502	自己株式	△ 4,950
		純資産合計	1,410,393
資産合計	5,332,594	負債・純資産合計	5,332,594

損 益 計 算 書

(自 : 平成31年4月1日 至 : 令和1年5月31日)

(単位 : 千円)

科 目	金 額
売上高	439,736
売上原価	327,443
売上総利益	112,293
販売費及び一般管理費	29,677
営業利益	82,616
営業外収益	819
営業外費用	14,099
経常利益	69,336
特別利益	157,408
特別損失	124,585
税引前当期純利益	102,159
法人税等	34,697
当期純利益	67,462

株主資本等変動計算書

(自：平成31年4月1日 至：令和1年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高及び当期末残高	60,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	3,701
当期変動額	
当期末残高	3,701
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高及び当期末残高	242,122
事業拡張積立金	
当期首残高及び当期末残高	150,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	892,058
当期変動額	繰延税金資産等 △ 23,669
	当期純利益 67,462
	当期末残高 935,850
利益剰余金合計	
当期首残高	1,287,880
当期変動額	67,462
当期末残高	1,355,343
自己株式	
当期首残高及び当期末残高	△ 4,950
株主資本合計	
当期首残高	1,342,930
当期変動額	67,462
当期末残高	1,410,393
純資産合計	
当期首残高	1,342,930
当期変動額	67,462
当期末残高	1,410,393

個別注記表

イー・ステージ株式会社

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 1 年 5 月 31 日

この計算書類は一般に公正妥当と認められた企業会計に関する基準によっている。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他の有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

- (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した構築物並びに建物付属設備については定額法によっている。

無形固定資産… 定額法

- リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理 税抜方式

2. 会計方針の変更

(1) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う税引前当期利益への影響は、6,950千円減少となります。

3、会計表示の変更

特定災害準備金の積み立てを前期まで損金経理の方法により積立をしていたが、今期より剰余金の処分の方法により積立することに変更した。

この変更に伴う税引前利益の影響は39,773千円増加となります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	800株	—	—	800株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	99株	—	—	99株

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
令和1年8月30日 定時株主総会予定	3,505千円	利益剰余金	5,000円	令和1年5月31日	令和1年9月2日

(4) 新株予約権に関する事項

なし

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	1,616千円
退職給付引当金繰入否認額	15,697千円
一括償却資産超過額	155千円
減価償却超過額	2,352千円
計	19,820千円

繰延税金負債

未払固定資産税認容	4,138千円
特定災害防止準備金認容	12,106千円
計	16,244千円

繰延税金資産(負債)の純額 3,576千円

6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 1,762,990円06銭

一株当たり当期利益 84,327円58銭

7. その他の注記

特定災害防止準備金 一般廃棄物および産業廃棄物最終処分場に係る埋立処分の終了後における維持管理を適正に行うため、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」第8条の5および同法第15条の2の3の規定に基づいて特定災害防止積立金を積み立てている。なお、維持管理積立金残高は35,776千円である。